

■各対策のバーチャート【富士川水系流域治水プロジェクト】

短期

中期

中長期

対策区分	実施主体	直ちに検討、必要な対策を調整のうえ実施	短期的に検討、必要な対策を調整のうえ実施	継続して検討、必要な対策を調整のうえ実施
1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策				
(1) 洪水氾濫対策				
① 堤防整備、ダム建設・再生等の加速化	国県市	■	■	■
(2) 内水氾濫対策				
① 都市浸水対策の強化	県市	■	■	■
(3) 土砂災害対策				
① いのちとくらしを守る土砂災害対策	国県	■	■	■
(4) 高潮・津波対策				
① 海岸保全施設整備の推進	国	■	■	■
(5) 流水の貯留機能の拡大				
① 利水ダム等による事前放流の更なる推進	国県	■	■	■
(6) 流域の雨水貯留機能の向上				
① 流域の関係者による雨水貯留浸透対策の強化	市町	■	■	■
② 森林整備、治山対策	国県市町 森林整備センター	■	■	■
③ 雨水貯留浸透施設の整備	県市町	■	■	■
2. 被害対象を減少させるための対策				
(1) 水災害ハザードエリアにおける土地利用・住まい方の工夫				
① 防災指針の作成	市	■	■	■
(2) 浸水範囲の限定・氾濫水の制御				
① 二線堤の整備や自然堤防の保全	国市	■	■	■
3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策				
(1) 土地の水災害リスク情報の充実				
① 水災害リスク情報空白地帯の解消	国県市町	■	■	■
② 地域の水防体制の強化	国県市町	■	■	■
(2) あらゆる機会を活用した水災害リスク情報の提供				
① 土地等の購入にあたっての水災害リスク情報の提供	国県市町	■	■	■
(3) 避難体制等の強化				
① 洪水・高潮予測の高度化	国県市町	■	■	■
② ハザードマップやマイ・タイムライン等の策定	国県市町	■	■	■
③ 安全な避難先の確保	国県市町	■	■	■
④ 広域避難体制の構築	国県市町	■	■	■
⑤ 住民の主体的な避難行動につながるための平時の取組等	県市町	■	■	■
(4) 経済被害の軽減				
① 鉄道・河川・道路事業者等に対する、水害リスク情報や水害の回避・被害軽減のための様々な取組についての情報提供	国県市町 JR	■	■	■
② 鉄道・河川・道路事業者等の連携による交通ネットワークの確保	国県市町 JR	■	■	■
③ 下水道施設の浸水対策	県市	■	■	■
(5) 関係者と連携した早期復旧・復興の体制強化				
① 被災自治体に対する支援の充実	国県市町	■	■	■
② 広域的な被災情報を迅速に把握	国県市町	■	■	■
③ 氾濫水を早期に排水するための対策	国県市町	■	■	■
(6) 関係者と連携した治水機能の保持				
① 河川の合流付近における浸水許容や超過流量の分散	国県	■	■	■
(7) 河川防災ステーションの整備				
① 災害時の緊急復旧活動と平常時利用	国	■	■	■
4. グリーンインフラの取組				
(1) 自然環境の保全・復元などの自然再生				
礫河原再生	国市町	■	■	■
(2) 治水対策における多自然川づくり				
自然石を用いた護岸整備	国	■	■	■
(3) 魅力ある水辺空間・賑わい創出				
かわまちづくり	国市町	■	■	■
(4) 自然環境が有する多様な機能活用の取組				
水辺の賑わい空間創出	国市町	■	■	■
環境学習実施のための場の提供	国市町	■	■	■
外来種駆除	国市	■	■	■
森林整備による水源涵養	県	■	■	■